

賛助会員制度と法人格

「公益財団法人ってなに？」

オイスカは海外開発協力や人材育成といった事業を、公益認定を受けた財団法人として積極的に推進しています。

オイスカは50年前に法人化を進め、同時期に賛助会員制度も立ち上げました。今回は、公益財団法人とオイスカの賛助会員制度について解説します。

(文・構成 月刊「OISCA」編集部)

賛助会員制度 確立の経緯

オイスカ・インターナショナルは「すべての人々がさまざまな違いを乗り越えて共存し、地球上のあらゆる生命の基盤を守り育てようとする世界」を目指し、1961年に設立された国際NGOです。その活動は、インドやパキスタン、フィリピンなどへの代表団派遣を皮切りに、現地のニーズに応えようと農業技術員の派遣などへと発展。その後、活動の推進や日本国内での資金募集をはじめとするさ

まざまな業務を円滑に推進するために、法人化を目指すことになりました。

当時の日本は、戦後の復興期を経て高度経済成長長期に突入し、政府開発援助(ODA)もスタートした時期で、積極的に国際協力を進めようという機運が、政府や経済界の中で高まりつつありました。そうした流れの中で、民間の国際協力団体として活動するオイスカに賛同した各界のサポートを得ながら、69年5月に財団法人オイスカ産業開発協力団(95年にオイスカに名称変更)の設立が認可されまし

た。オイスカ・インターナショナルの下で、法人格を持つた団体としての活動がスタートしました。

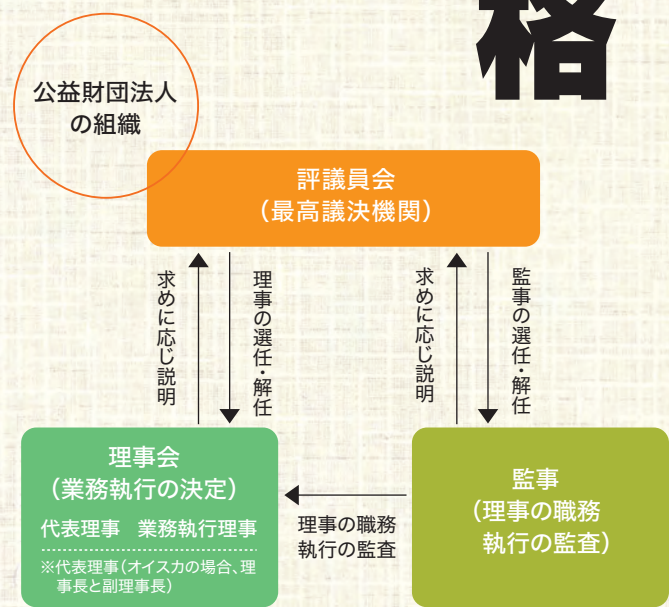
一般的に財団法人は、特定の目的のための資金(基本財産)を運用することで活動を行っています。オイスカの場合は財産を持たない団体であったにもかかわらず、財団法人としての認可を受けることができました。これは、認可の前年から全国に呼びかけて募集していたオイスカ会員と国内外の多くの支援者が、オイスカの財産であるとの解釈がなされた結果です。

公益財団法人って？

オイスカは、2008年12月に施行された「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づき、11年2月に内閣府より公益財団法人としての認定を受け、移行しました。「政府機関あるいは外郭団体」「政府予算で活動している」といった見方をされる場合がありますが、国の公益認定を受けているというだけで、完全な民間の団体です。昨年からは今年にかけて、公益財団法人日本相撲協会が

さまざまな形で報道されるようになった中で、「最高意思決定機関として評議員会がある」「理事の職務執行の監査を監事が行う」といった公益財団法人の各機関の役割についても、新聞やテレビなどのメディアで解説される機会が増えています。しかしながら、一般の理解はそれほど深まっていないのが実情です。

相撲と国際協力といった全く異なる分野の団体が、同じ公益認定を受けているのは、定められた23の公益目的事業が「教育、スポーツ等を通じて国民の心身の健全な発達に

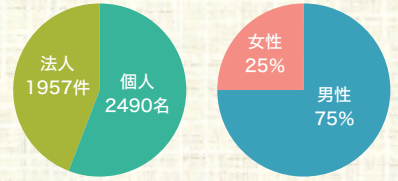


※法的な定めはないものの、オイスカでは、理事の諮問を受ける立場として、会長・顧問・参与を置いている

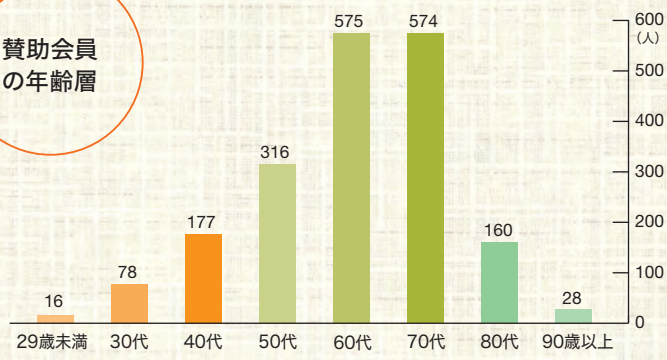
A 賛助会員の種別

- ① 特別会員(年額一口) 法人/10万円 個人/5万円
- ② 維持会員(年額一口) 法人/4万円 個人/2万円
- ③ マンスリーサポーター(月額) 2千円～

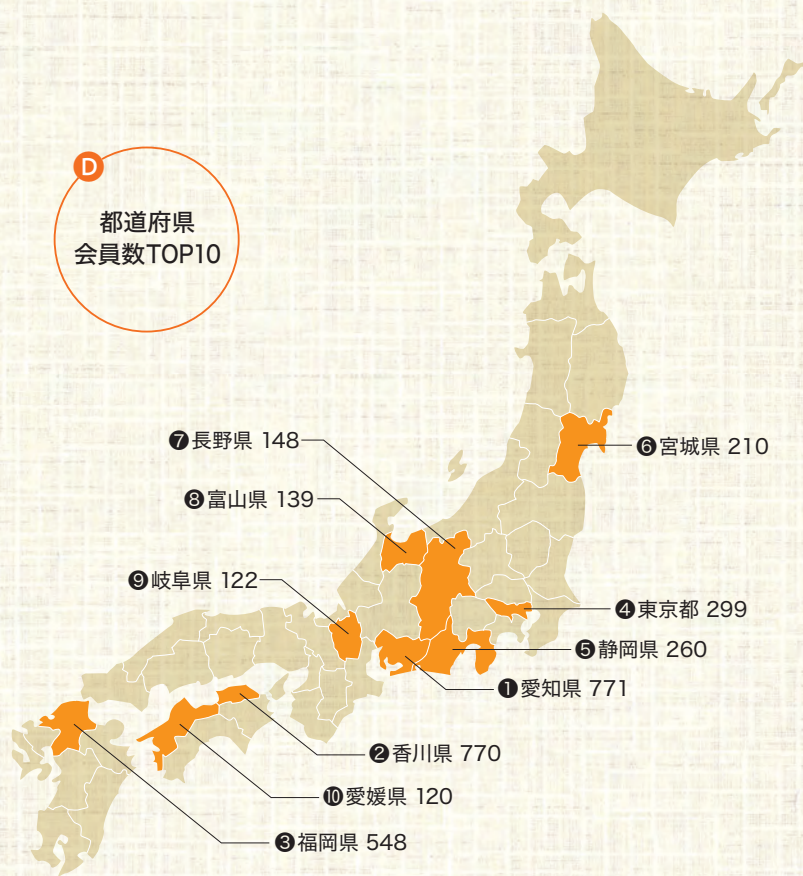
B 賛助会員データ



C 賛助会員の年齢層



D 都道府県会員数TOP10



寄与し、又は豊かな人間性を涵養する「国際相互理解の促進及び開発途上にある海外の地域に対する経済協力」など多岐にわたっているため、このほかにも「犯罪の防止又は治安の維持」「国政の健全な運営の確保に資する」といったさまざまな分野があります。こうした公益に資する23の事業を目的に設立され、18の公益認定基準を満たした法人が、公益財団法人または公益社団法人として認定を受けることができます。

賛助会費制度について

公益財団法人には税制の優遇制度があり、オイスカが行う公益事業に対する寄附金に適用され、また、賛助会費もその対象となっています(詳細はこちらをご覧ください <http://www.oisca.org/support/tax.html>)。現在オイスカが募っている賛助会員の種別と会費額は左図Aの通りです。

①と②は会員としての違いはなく、企業や団体の場合でも、「個人会員」を選んで登録をしているケースが見受けられるなど、自由な選択がなされています。ほとんどが一口での入会ですが、中には5口といった方も。2018年1月現在、オイスカの賛助会員数は4447件・名。うち個人が2490名、法人が1957件となっています。個人会員の全員が性別・年齢を登録しているわけではありませんが、登録者のうち男性は約75%、女性は

25%と、女性の割合は4分の1程度にとどまります(図B)。年齢分布は10代から100歳代と幅広いですが、最も多い年代が60代、僅差で70代と続き、シニア層の会員が多いことが分かります(図C)。

また、県別の会員数上位10都県(図D)を見ると、研修センターなどの活動拠点があ地域に多くの会員が集中していることが分かります(登録住所で見た数であり、必ずしもその地域の支部に所属しているわけではありません)。

会員募集をスタートしてから50年を経た現在も、30名の方がオイスカの当初からの会員として、継続してくださっています。

賛助会費は、各公益事業を展開するための組織基盤を維持する大切なものです。オイスカの活動を理解し、賛同くださる方の輪を拡大すべく、今後も取り組んでまいります。引き続きご協力よろしくお願いたします。